

CPD

特別鼎談

「会計・金融リテラシーの普及・向上への 貢献」及び「会計・金融リテラシーと 中小企業経営」について



一般財団法人会計教育研修機構理事長

てつか まさひこ
手塚 正彦

特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
理事長

しらね としはる
白根 壽晴

日本公認会計士協会常務理事

しぶさ としひこ
渋谷 寿彦

「会計・金融リテラシーの普及・向上への貢献」及び「会計・金融リテラシーと中小企業経営」をテーマとした鼎談を開催いたしました。この鼎談には、関連する団体として、特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会理事長である白根壽晴氏、一般財団法人会計教育研修機構理事長である手塚正彦氏、日本公認会計士協会常務理事である渋谷寿彦氏にお越しいただき、会計及び金融リテラシー普及の現状と課題、中小企業経営における会計及び金融リテラシーの重要性等についてお話をいただきました。 (編集部)

※ 鼎談は2023年5月に実施しており、鼎談参加者の肩書は鼎談当時のものを掲載しております。

司会 鼎談に先立ち、『会計・監査ジャーナル』の読者の方々に向けて日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(以下「日本FP協会」といいます。)、会計教育研修機構の概要をお聞かせください。

日本FP協会の概要

日本FP協会の設立目的

白根 日本FP協会は、ファイナンシャル・プランニング(以下「FP」といいます。)の普及啓発と、その担い手であるファイナンシャル・プランナーの養成・認証を通じて、日本経済の発展と国民生活の向上に貢献することを目的に金融関係者や士業関係者の有志136人が集まり1987年11月19日に設立されました。少数でスタートした日本FP協会ですが関係者のお力添えもあり規模が大きく拡大し、2023年5月1日現在で個人会員数が20万6,748名を数えるまでに成長いたしました。

また、日本FP協会では国家検定である「FP技能検定」を実施しています。この検定の合格者の総数は約270万人に達しており、金融・経済知識や金融リテラシーの国民への普及にも大きく貢献できていると感じています。

FP資格について

白根 日本FP協会が認定するFP資格として、AFP(アフィリエイテッド ファイナンシャル プランナー)資格と、上級資格であるCFP®(サーティファイド ファイナンシャル プランナー®)資格があり、CFP®資格の認定者は約2.5万人、AFP資格の認定者は約17万人となっております。

資格認定そのものは1990年にスタートいたしましたが、国際的な基準に則った資格認定を行うため、1992年にアメリカのCFP®資格認定組織のIBCFP

(International Board of Standards and Practices for Certified Financial Planners、現CFPボード)と業務提携し、北米、アジア、ヨーロッパ、オセアニアを中心に世界25か国・地域で認められた世界水準のファイナンシャル・プランニング・サービスを提供できるプロフェッショナルであることを証明する資格である、CFP®資格を導入いたしました。



白根 壽晴氏

なお、CFP®資格・AFP資格の更新のために、CFP®は2年間で30時間、AFPは2年間で15時間の研修を受講する必要があります。

大学におけるFP講座の開講

白根 私どもの調査によると、全国の4年制大学約800校のうちおよそ200校でFP講座が開講されており、日本FP協会が講師を派遣している大学もあります。

直近では、宮崎大学で工学部や農学部においてもFPの知識習得が必要であることからFP講座を開講しました。また、北海道大学では医学や介護系の学生がFPへの高い関心を持っていることからFP講座を開講いたしました。

手塚 工学部や農学部においてFPの知識習得が必要というお話がありますが、これは学生の今後のキャリア形成のために必要ということなのでしょうか。もしくは学科の講義の理解を促進するために大学側が必要と判断したということなのでしょうか。

白根 学生が、FPの知識が自身の将来のキャリア形成のために必要という認識を持っているようです。そのため、大学側が想定したよりも多くの学生にFP講座を受講していただいております。

洪佐 FP講座はFP技能検定を受検することを想定したものでしょうか。

白根 FP技能検定の受検を想定した講義内容としていますが受検が必須ではありません。ただし、受講者の多くはFP技能検定の受検をされているようです。

会計教育研修機構の概要

設立経緯

司会 会計教育研修機構(以下「JFAEL」といいます。)の組織の概要や活動についてお聞かせください。

手塚 JFAELは、会計・監査や税務に関心を持っている方々の教育研修に対するニーズを把握し、教材の開発と教育研修を行うことを通じて会計人材の育成と会計リテラシーの向上に貢献することを目的として、2009年7月に設立されました。JFAELが設立された2000年代後半は、1990年代後半から始まった金融ビッグバンの仕上げとして、四半期報告・レビュー制度、内部統制報告・監査制度が導入されました。加えて、経済や資本市場のグローバル化が進展し、我が国の会計基準のIFRSとのコンバージェンスや、IFRSそのものの適用に向けた動きも活発



になっていました。公的部門や民間の非営利部門においても、財務情報等のディスクロージャーの充実が以前よりも強く求められるようになりました。このような大きな環境変化を受けて、会計、監査及び企業情報開示についての知見を有する人材に対する社会的ニーズが著しく高まりました。

また、公認会計士試験についても、2006年から新たな試験制度が導入され、2006年に3,108人、2007年に4,041人、2008年に3,625人と過去にない多くの合格者が生まれました。ちなみに、旧試験制度最終年の2005年の合格者が1,308人でしたので、公認会計士試験合格者数が短期間で大幅に増加したのです。

手塚 正彦氏



当時は多くの公認会計士試験合格者をどのように育成するのが公認会計士業界にとって大きな課題となっておりました。他方で、企業側にも会計、監査及び企業情報開示についての知見を有する人材への相応のニーズがあり、公認会計士の育成はもちろんのこと、一般の社会人向けの会計教育の充実も急務であったことから、公認会計士業界が中心となり、経済界や学会等の協力を得てJFAELが設立

されました。

活動内容

手塚 公認会計士の継続的能力開発及び公認会計士試験合格者に対する実務補習を行う「公認会計士事業」と、会計実務に携わる者をはじめ、広く会計、監査等に関心を有する者の教育研修に関するニーズを的確に把握し、教材の開発及び教育研修を実施する「一般向け研修事業」を行っています。

一般向け研修事業では、単に会計に関する講座に限定せず、執行役員・独立社外取締役向けに必要な知見を提供する連続講座、ESGやサステナビリティに関する研修パッケージを提供するなど、時代に適合したメニューの充実を図っています。現在、法人会員180社、個人会員は208人に上ります。公認会計士業界だけではなく、日本経済団体連合会、全国銀行協会、日本証券アナリスト協会、日本監査役協会、日本内部監査協会、会計大学院協会、財務会計基準機構、日本取引所グループ、日本公認不正検査士協会の幹部の方に評議員や理事を務めていただいています。この信用が、著名な講師による質の高い多彩な研修を提供できる要因です。最近では、白根さんが理事長を務めておられる日本FP協会の認定教育機関としていただくなど、日本を代表する団体との連携をさらに深めています。

我が国における会計リテラシー・金融リテラシー普及の現状と各団体の取組

日本公認会計士協会の取組

司会 我が国における会計リテラシー普及に係る現況、日本公認会計士協会(以下「jicpa」といいます。)の取組を教えて

ください。

洪佐 日本においては若年層でお金について学ぶことが敬遠される傾向がありますが、人生を豊かに生きていくには、お金の問題は避けることができません。個人が将来設計をしていく中では、金融やそのベースとなる会計の知識は不可欠であり、そのことがようやく社会的に認知されてきたと感じています。

新しい学習指導要領に基づく教育課程では、2021年度から中学校の社会科、2022年度から高校の公民科で「会計情報の活用」と、教科書にも取り上げられるようになりました。また、2023年4月から施行された改正公認会計士法において、「会計に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動」についてjicpaがその会則に定めることが求められました。これらの動きは、会計リテラシーの重要性が社会的に認知されてきたことの表れであると考えています。

会計リテラシーの普及に関して、jicpaとしては、これから社会人になる若年層への教育に力を入れていきたいと考えています。特に、学校の教科書にも記載されたことを踏まえ、学校教育の現場への支援に取り組んでいきたいと考えています。

これまでも、学校教育の現場への支援策として「会計リテラシー・マップ」を作成して身に付けてもらいたい会計リテラシーの内容を示すほか、中学校・高校の教員向けの指導教材を作成してまいりました。今後は、これらの教材をさらに充実させていくとともに、教員向けのセミナーを開催することも予定しております。

また、会計の意義や公認会計士の役割を知ってもらい、将来のキャリア選択に活かしてもらうような「キャリア教育」の講座の実施にも取り組んでいきたいと考えております。

司会 ありがとうございます。若年層へ

の教育についてお話いただきましたが、社会人や定年を迎えた方々への教育はターゲットに入っておりますでしょうか。

渋佐 会計リテラシーの普及について若年層以外の方々ももちろん重要です。ただ、これらの方々への教育は日本FP協会をはじめとした様々な団体が積極的にアプローチされていることから、jicpa単体ではなく、既にアプローチをされている団体と連携をしつつ検討を進めたいと考えています。

渋佐 寿彦氏



手塚 公認会計士には、法律で定められた研修受講義務があります。jicpaは、自主規制団体として、会員である公認会計士に対して研修の機会を提供するとともに、会員が所定の時間研修を受けているかチェックもしています。一方JFAELでは、公認会計士向けのほか、一般の社会人向けの研修事業も実施しています。jicpaが会員向けに提供する研修の中には、一般の方にも有意義なものがたくさんあります。このような知的財産を社会のために有効活用するには、一般向けのチャンネルを有するJFAELとコラボレーションしていただくのも1つの方策であると思います。

日本FP協会の取組

司会 我が国における金融リテラシー普及に係る日本FP協会の取組を教えてください。

白根 本日の鼎談のために日本FP協会の金融リテラシー普及に係る活動を取りまとめた表(次頁参照)を用意しました。この表では日本人のライフステージに合わせて金融リテラシー教育を推進するために何が必要であるかを体系化しています。この表に掲載されているツールは、学生向けは、授業で使用する場合無料で提供しており、社会人向けは有償で提供しています。

小学生への取組

白根 小学生の段階では、作文コンクールを実施しています。これは、将来の夢をかなえるためにはライフプランを考慮することが大切であることを啓蒙するための活動です。少年・少女が将来の夢を語り合っている漫画を読んでいただき、自分の将来の夢をテーマとした作文とライフプランシートを提出していただいています。1回のコンクールで2,500通ほどの応募があり、日本銀行が中学生や高校生向けに実施している作文コンクールと同等の応募数となっています。

中学生・高校生への取組

白根 中学生・高校生には「10代から学ぶパーソナルファイナンス」を作成し無償で提供しているほか、全国の高校にインストラクターを派遣してこの冊子に基づく出張授業を行っています。年間60校程度を訪問し、1万人程度の中学生や高校生が出張授業を受講しています。この取組は10年以上続けており、延べ10万人以上に学んでいただいています。

また、中学校・高校の先生向けのインス

トラクターズマニュアルも作成し学校に無償で提供しているほか、パーソナルファイナンスシンポジウムも開催しています。

このほか、2017年から2019年に行われた学習指導要領改訂において、小学校から高校の家庭科科目の中で金融教育を体系的に習得することが定められ、この指導要領に基づく授業が小学校は2020年、中学校は2021年、高校は2022年からスタートしています。

社会人・シニア向けの取組

白根 社会人向けの取組についてですが、「くらしとお金のワークブック」で家計の見直しについて取り上げているほか、「若手社会人のマナー&ライフプラン」では、給与明細の見方や源泉徴収票の見方のほかライフプランニングについて取り上げています。

そしてシニア世代向けにも、50歳代と60歳代以降に分けて、リタイア後の冊子を作成しています。

人生100年時代を迎えたわけですが、企業の定年制は依然として存在しています。雇用延長の制度を活用して70歳前後まで働くことは可能ですが、退職後から寿命を迎えるまで20年以上の期間があります。この20年間を過ごすための資産形成を定年退職後に行うことは、高所得者を除くと困難な状況です。

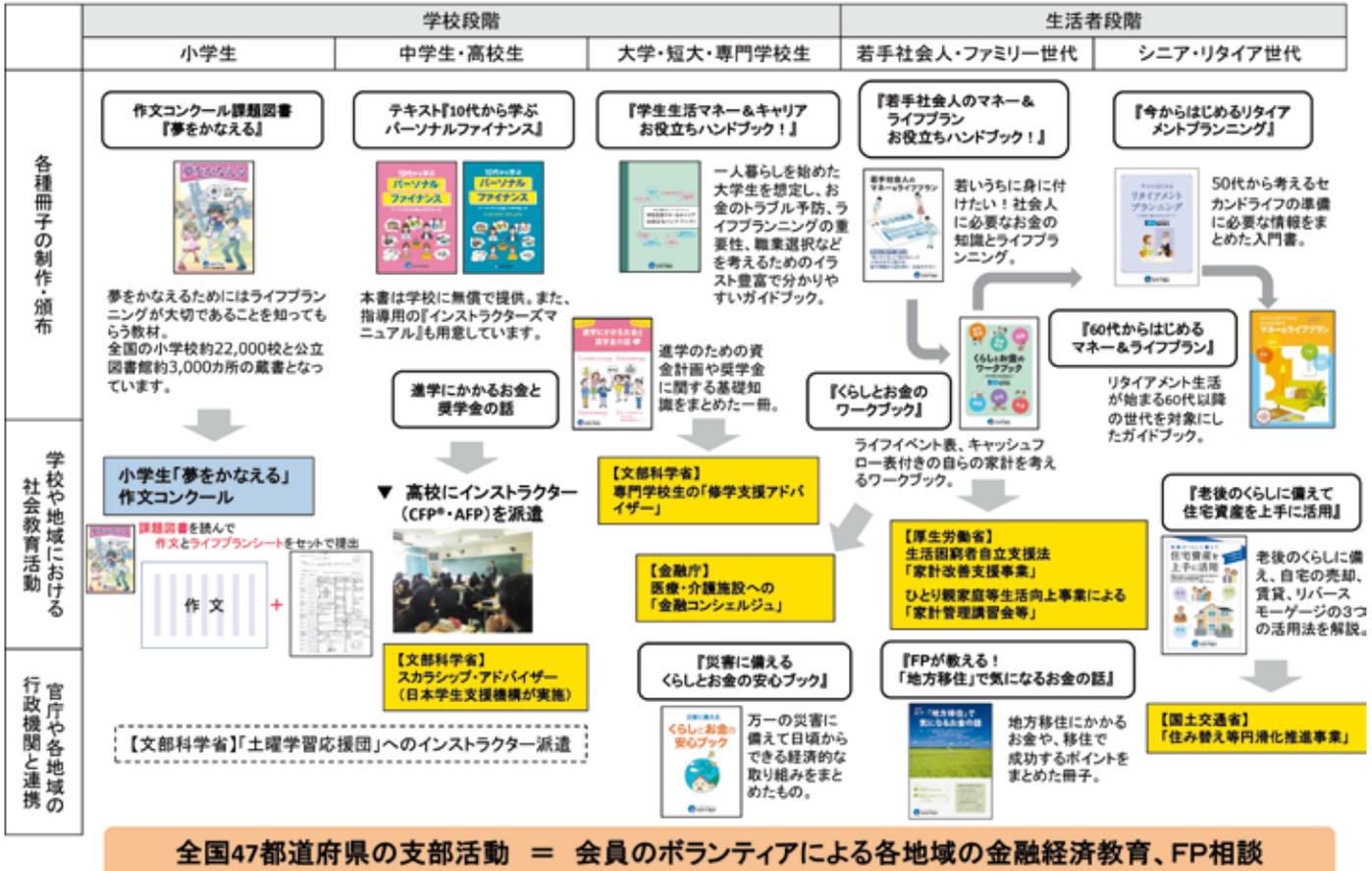
例えば、日本経済新聞社が住宅金融支援機構のデータに基づいて調査した結果、2020年度の住宅ローン利用者が住宅ローンの完済を計画する年齢は平均で73歳となっております。その一方、2020年度の統計では住宅ローンは定年退職時の残高は平均で1,300万円となっております。つまり、定年退職後に年金から住宅ローンを返済し、返済が完了する年齢が73歳となるということです。

日本人の平均寿命と健康寿命に目を向



日本FP協会の公益事業活動（金融経済教育、FP相談）

日本FP協会は、社会教育の推進を図るNPO法人として、各世代向けの金融経済教育や官庁及び全国各地域の行政機関と連携したFP相談などの公益活動に取り組んでいます。



全国47都道府県の支部活動 = 会員のボランティアによる各地域の金融経済教育、FP相談

(出典: 日本FP協会にて作成)

けると、日本人の平均寿命は男性が81.49歳、女性が87.60歳¹である一方、健康寿命は男性が72.68歳、女性が75.38歳²となっており、大きな差が出ています。健康寿命を平均寿命に近づけていくためには、職業寿命、資産寿命、社会・消費寿命³の3つの寿命を延ばす必要があります。シニア世代となっても、健康のため、生きがい、張り合いのために社会との接点を持つ必要があります。そのために金融リテラシーをさらに身に付け、活躍の場を広げていく必要があると考えています。

金融リテラシー教育の課題

白根 学校教育のタイミングで金融経済教育を受けている方はよいのですが、学

校教育のタイミングで金融経済教育を受ける機会が得られなかった方々に対してどのように金融経済教育を行うかが課題となっています。

大企業であれば、福利厚生制度が充実しており、カフェテリアプランを利用してライフプランを相談することも可能ですが、中小・零細企業や個人事業主ではこのような手段を利用することは難しい状況にあります。

このための対策として、プロダクトとしての金融商品だけではなく、ファイナンシャル・プランナーの金融の役割や仕組み、会計制度そのものへの理解を深め、社会人へのアプローチを強化していきたいと考えています。日本FP協会の認定教育

機関となっていたJFAELには、この観点でファイナンシャル・プランナーの養成にご協力いただきたいと考えております。

また、社会人向けのアプローチの一環として、例えば、国民が40歳に到達したタイミングでライフプランを作成するという制度が有効だと考えています。ライフプランの作成はその人の生活や人生に直結する重要なものであることから、行政の現場からのボトムアップのほか、知事や市長へ働きかけ、トップダウンの形で行政施策の中にライフプランの作成等を取り込んでもらうように働きかけています。

現在の日本社会には閉塞感が漂っているように思います。将来がみえず漠然と

した不安がある状況では、今の暮らしを楽しむことができず、消費生活が充実しません。これにより家計が縮小し、消費が落ち込み、企業の設備投資が抑制されるという負のスパイラルに陥ります。このような動きは、経済全体の観点からみると合成の誤謬に当たると思います。

この状況を解決する手段がFPです。ライフプランに基づいて、30年、40年先のキャッシュフローを可視化することによって、必要な消費・支出をしても、例えば90歳時点で一定の預貯金が残るので「なんとかなるね」という安心感につなげることができます。

会計リテラシーと 金融リテラシーの関係性

司会 続いて手塚さんにお話をおうかがいします。会計リテラシーと金融リテラシーという2つの言葉が出てきました。白根さん、渋谷さんのお話をおうかがいすると、共通点もあるように感じますが、この2つの概念の関係性について教えてください。また、今回、JFAELが日本FP協会の認定教育機関となった狙いについて教えてください。

手塚 金融リテラシーを身に付けるには、会計リテラシーが必須であると思います。

会計リテラシーを身に付けることで、金融リテラシーをより効果的に身に付けることができるという補完関係にあることから、この2つのリテラシーは一体で身に付けていくべきであると考えています。

金融経済教育が国策として行われている背景についてお話をします。サブプライム問題の発生を契機に、世界の金融当局は、健全な金融システムの維持には、金融機関に対する規制強化だけではなく、利用者が金融について必要な知識を身に付け、適切に行動することが重要であると再認識しました。G20等の場でも金融経済教育の重要性について議論されたようです。こうした国際的な動向を踏まえ、金融庁は2012年に「金融経済教育研究会」を設置し、金融経済教育で身に付けるべきもの、すなわち、「金融リテラシー」とは何か、今後、我が国で金融リテラシーの向上にどのように取り組んでいくか等について幅広い検討を行いました。検討の結果は、報告書として2013年4月に公表されました。報告書では、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」について、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」及び「外部の知見の適切な活用」の4分野に区分して、15の項目を具

体的に提示しています。そして、「金融リテラシー・マップ」において、人生のいかなる段階でどのようなことを学ばよいかを、より詳細に示しています。この取組は、国民が誤った知識、あるいは無知によって財産を損なうことを防ぐ効果があります。

また、当時1,500兆円といわれた家計金融資産の半分以上を占める預貯金を、中長期の分散投資にシフトさせることにより、産業分野の成長資金の確保と家計の資産形成を促進する効果を狙ったものでもあります。

この取組自体はとても高く評価されるべきものですが、金融リテラシー・マップをよく読んでみると、金融リテラシーの獲得には、会計や財務・会計情報開示の知識がベースとなる項目が多いと思います。例えば、「家計管理」領域の「適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化」という項目については、損益、資金収支、資産・負債という概念について理解することが不可欠でしょう。また、「生活設計」の「ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解」という項目についても同様です。株式や債券に投資するならば、発行体の財務状況を理解できる力が必要となります。





こういった観点からも、金融リテラシーと会計リテラシーは一体で身に付けていくべきであると考えています。

日本FP協会の認定教育機関となった狙い

手塚 一般向け研修について、これまでのJFAELの主たるターゲットは、比較的規模の大きな上場企業に勤めている方でした。したがって、講義内容も、一定のリテラシーを持っている方に向けたものになっていました。しかしながら、会計リテラシーの普及を実現するためには、講義を受講する方の対象範囲を広げて、数をもっと増やしていく必要があります。そのため、様々な機関との連携を模索する中、日本FP協会の認定教育機関にさせていただきました。

金融経済教育と会計教育は補完関係にあると申しましたが、ファイナンシャル・プランナーの方が会計を学ぶことにも意義があると思います。JFAELを認定教育機関として活用いただくことで、ファイナンシャル・プランナーに新たな知見を提供できますし、ファイナンシャル・プランナーにJFAELの会員となつていただくと、我々にとっても会員の対象範囲の拡大と数の増加につながります。

また、公認会計士は一般の方々に身近な存在ではないと感じています。経理や財務部門以外の方や一般の方に公認会計士について尋ねると、名前は知っているけれども何をやっているか理解している人は非常に少ないという印象です。一方で、FPは個人生活に密着した資格です。FPに関連する資格を有する公認会計士は数百人いると聞いていますが、FPに関連する資格を有する公認会計士がさらに増えることで、一般の方々からも身近な存在として認知してもらえるのではないのでしょうか。これも日本FP協会の認定教育機関となった狙いの1つです。

会計・金融リテラシーと中小企業経営

中小企業における会計リテラシー

司会 渋谷さんは公認会計士として中小企業支援に従事していらっしゃいますが、その業務を通じて企業経営において会計リテラシーの重要性を感じる場面があれば教えてください。

渋谷 中小企業の経営の観点から申しますと、日本の中小企業は創業者一族が経

営を担っているいわゆるファミリー企業が多いわけですが、収支・損益という観点について中小企業の経営者は非常に敏感であると感じます。日々企業の資金繰りを気にしながら経営されており、収支・損益を常に意識して行動されておられるので、リテラシーは決して低くはないと思います。

他方で、中小企業においても生産性を高めていく必要があるとか、中小企業の集約が必要ではないかという議論がある中で、中小企業において決算は税金計算目的が中心となってしまっているというのが現場の実感です。

実際に中小企業の経営者の方とお話をする中でも、資金繰りや損益管理についてしっかりとした感覚をお持ちの経営者は多く、例えば建設業でいうと、収支だけではなくて工事ごとの損益もしっかりと把握されていたりします。こういった経営者であっても、自身の会社の決算について自身の言葉で説明できる方は多くないという状況です。

経営者が、日々の経営判断や事業活動が、どのように決算に反映されるのかがイメージできることや自社の決算を自らの言葉で説明することが課題であると思っています。





先ほどお伝えした中小企業の集約の中ではM&Aが行われるケースも増えており、自社の経営状況をしっかり説明できないということが、M&Aを阻害する要因となっていると感じています。

jicpaの取組

司会 お話いただいた課題に対してjicpaとしてどのような取組をされているか教えてください。

渋佐 一般の方の中には、中小企業は公認会計士のメインターゲットではないと感じておられる方も多いのですが、公認会計士のうち約1万1,000人は税理士登録しており、その全てではありませんが相当数の公認会計士・税理士が中小企業を対象に業務を行っています。

公認会計士の多くは大手の監査法人においてキャリアをスタートし上場企業の監査を経験しています。税理士登録して活躍している公認会計士の多くも上場企業の監査を経験しており、大手企業の損益管理やKPI設定の手法等について相応の知見を有しています。こういった知見

を有する公認会計士が中小企業と伴走していくことで、企業経営者が自らの企業の決算を自身の言葉で説明することができるようになって感じています。

今回の鼎談のテーマである会計・金融リテラシーと中小企業経営者をつなぐ架け橋のような役割を公認会計士は担うことができると感じており、jicpaもこの点に力を入れていくべきであると考えています。

現在、中小企業庁が中心となって進めている施策の1つとして、専門家が中小企業経営者と伴走し経営課題を抽出していくという取組を推進しており、そこには我々公認会計士のほか税理士や弁護士、また、日本商工会議所、全国地方銀行協会といった組織も参画しています。この中で、会計について正しい知識を伝えることができるのは公認会計士であるべきと考えており、jicpaもこの活動に積極的に取り組んでいきたいと思っています。

具体的には、他士業や日本商工会議所、全国地方銀行協会等に対して、jicpaが研修を提供したいと考えております。

また、例えば、中小企業の経営者に寄り添うためには、個人のライフプランニングの知識も求められてくるわけですが、こういった知見も取り入れつつ会員の支援をしていきたいと思っています。

司会 渋佐さんは事業承継にも携わっておられますが、会計リテラシーの有無は事業承継にも影響が出てくるのでしょうか。

渋佐 親族内事業承継の場面でよくあるのは、現経営者は自身の会社のことを深く理解していますが後継者は理解が不足しているということです。現経営者は長く企業を経営しているため、「こういった優良な顧客がいる」といった、自身の企業の無形資産をしっかりと理解しています。後継者も企業のことを理解するように努め事業承継するのですが、後継者の企業についての理解が不十分であったため「こんなはずではなかった」と、突然「会社を辞める」と言い出すことが少なくありません。

これを防止する観点から、企業の情報を可視化する必要があります。M&Aで



あればデューデリジェンスを実施するので、企業情報は可視化がされるわけですが、親族内の事業承継ではこれが実施されないため、実際に承継してみると想定と異なっていたといったミスマッチにつながるのです。事業承継に公認会計士がしっかりと関与し、客観的な情報を基に現経営者の世代と後継者の世代が企業の情報を正確に把握した上で承継することが必要であると思います。

Well-being実現の重要性

司会 中小企業の経営者の会計リテラシー向上の必要性の観点について、日本FP協会としてのお考えをお聞かせください。

白根 会計リテラシーにも金融リテラシーにも共通するのですが、突き詰めて考えるとその目的はWell-beingの実現であると思います。経営者のWell-beingとは、経営者自身だけではなく従業員や従業員の家族も対象に含まれます。

従業員たちに企業のパーパスを浸透させ「自分は意義ある仕事をしている」ことを感じられる環境の整備、従業員が多様性を認め合える環境の整備を通じて従業員のWell-beingを実現していく必要があります。このことが経営者自身のWell-beingもfinancial well-beingも実現することにつながります。

特に人的資本の充実という観点で申しますと、若い人材を雇用するためには、その企業に就職することで、どのように成長しキャリアを形成できるのかをはっきりと示す必要があり、これができないと人手不足により企業が倒産するといった時代が到来しています。

人材をしっかりと確保するために、金融リテラシーや会計リテラシーのみではなく、この両方を含んだ上でWell-beingやfinancial well-beingを意識して経営

する必要性を企業経営者が認識するように我々が働きかけをしていく必要があると考えています。

企業の番頭を育成することの重要性

司会 JFAELでは企業の財務・経理担当者に向けた研修等を提供されていますが、企業の財務・経理担当者の育成をされているお立場から、中小企業の経営者に求められる会計リテラシーについてお考えをお聞かせください。

手塚 中小企業経営者に求められる会計リテラシーとは、「会計は企業経営の原点であり、公明正大で透明な経営の基盤である」と心に刻むことだと思います。これは、私の言葉ではなく、稲盛和夫さんが、「稲盛和夫の実学～経営と会計」のまえがきでおっしゃっていることです。会計基準を深く理解している、簿記ができるといった必要はなく、この言葉を心に刻んでいけば、自社内に会計人材を確保するでしょう。その人が経営者を会計面で支えてくれます。稲盛さんが経営をしていた京セラ株式会社にはしっかりとした番頭がいて、稲盛さんはその方に会計のことを教わりながら自分なりの会計観を創り上げ、アメーバ経営を編み出したそうです。

「稲盛和夫の実学」は、バブル崩壊後の不良債権処理が終盤を迎え、多くの企業が倒産の危機に瀕していた1998年の10月に刊行されました。稲盛さんは「経営者が会計をちゃんと理解していれば、バブル経済とその後の不況もこれほどまでにはならなかった」、「日本では、こんなに重要な会計というものが経営者や経営幹部の方々から軽視されている」とおっしゃっています。また、日本企業の経営者の会計観について、「会計と言えば、事業をしていく過程で発生したお金やモノにまつ

わる伝票処理を行い、集計をする、後追いの仕事でしかないと考えている」、「中小、零細企業の経営者の中には、税理士や会計士に毎日の伝票を渡せば必要な財務諸表はつくってもらえるのだから会計は知らなくてもいいと思っている」、そして、「会計の数字は自分の都合のいいように操作できる、と考えている経営者さえいる」と指摘しています。企業を経営するためには経営実態を正しく理解した上での確かな経営判断を下さなければなりません。経営者の皆様には、会計は経営の基盤であるということをぜひ理解してほしいと思っています。

その上で、JFAELがどういった観点で貢献ができるのかですが、中小企業の経営者の皆さんに会計リテラシーを身に付けていただくこともできますが、会計を活用して企業経営を支える「番頭」を作ることのお手伝いをしたいと思います。この観点からは、これまでの主な顧客である比較的規模の大きな上場企業よりも、中小企業にこそ会計教育に対する大きなニーズがあると考えています。そこで、最近では、アカウンティング基礎講座や経理業務入門講座等を開設しました。また、中小企業の事業承継をにらみ、「M&A入門講座」も開催しました。経営者にしっかりと企業の実態を伝えられる人を育成するという観点で貢献をしていきたいと考えています。

読者へのメッセージ

司会 『会計・監査ジャーナル』読者へのメッセージをお願いします。

白根 本年は私の好きな作家である司馬遼太郎さんが生誕100年を迎えます。司馬遼太郎さんのベストセラー小説である「坂の上の雲」では、日本は「坂の上の雲」を目指して坂を上がっていたわけですが、

上り坂はずっと続くわけではなく上り詰めた後は下り坂になります。様々な意見があるのではないかと思います。今の日本社会全体を見渡すと、人口減少も相まって坂を下り始めているように感じます。こういった時代に人口や1人当たりGDPといった数字を目標にしてしまうと、将来に対する不安や焦燥感を抱くこととなります。

他方で、FPの目標はWell-beingを実現することにあり、会計リテラシーや金融リテラシーもWell-beingを実現するための手段であると考えています。目標を1人当たりGDH(国民総幸福度: Gross Domestic Happiness)に置くことで成長可能な分野は多くあり、仮に坂を下っているとしても、踊り場を迎えた後、坂を上っていくことも可能であると思います。こういった意味で、日本社会に勇気や希望を与え未来を可視化するという観点で公認会計士やファイナンシャル・プランナーは貢献することができると思います。

また、人生100年時代を迎える中で、長いセカンドステージやサードステージもあることから、これも踏まえて会計や金融のリテラシーを高め、Well-beingやfinancial well-beingを実現してもらいたいと思います。

手塚 繰り返しになりますが、企業の規模を問わず、経営者の方には会計リテラシーの重要性、会計が経営の方向性を誤らないための原点であるということを中心に刻んでほしいです。

日本が30年以上の低成長に甘んじてきた原因の1つとして、日本がアカウンタビリティ後進国であったことが挙げられると思います。高度成長期からバブル期まで、企業経営者が対外的な説明責任を果たすことに注力しなくても、企業が成長することができていたと思います。このことが、海外と比較して日本におけるアカウン

タビリティに係る制度の整備が遅れた原因のように思います。そして、企業の経営が、株主にも債権者にも、また、結果的には企業経営者にもみえない中で行われていたというのが、バブル崩壊後の多くの日本企業の実態であったのではないのでしょうか。こういったことが繰り返されないように、日本が、会計を基盤としたアカウンタビリティ先進国になることを心から願っています。そのためには、全ての経営者の皆様に、会計に対して稲盛さんと同じ思いを持っていただきたいですね。

そして、公認会計士の皆さんには、企業経営を支える人材として誇りを持って仕事に取り組んでほしいと思います。

また、先般、国会議員の講演で、今の日本には官民を挙げて必要な人材を育てるという取組が不足しているという話を聞きました。例えば、コロナ禍で露呈した、パンデミックへの対応をしっかりと提言できる専門家の不在等、多くの重要な分野で人材が不足しているため、政府は教育機関と連携して人材を育て、確保していくとのことでした。

産業育成については、バイオ・生命科学、量子物理学、AI、エネルギー、半導体といった分野の人材の育成が想定されていますが、私は経営人材の育成も加えてほしいと考えています。日本企業の成長が停滞したのは、経営人材が不足していたことも一因であると思います。スタートアップ企業において、良いアイデアや技術があるにもかかわらず、事業を大きく育てることができていないということをしばしば聞きます。これは、経営人材が不足していることが要因の1つだと思います。JFAELは、会計リテラシーの普及の観点から、経営人材の育成に関与していきたいと考えています。また、日本FP協会と共に金融リテラシーの普及にも貢献していきたいと考えています。

洪佐 公認会計士は法人と仕事をすることが多いことから、個人の視点でのお話について非常に新鮮に受け止めさせていただきました。特に個人のWell-beingを達成することが、個人の集まる企業の成長につながっていくという点については納得感があり、企業支援に従事する公認会計士も会計監査に従事する公認会計士も、この点を意識して業務に取り組むことが重要であると感じました。

企業のバックグラウンドや従業員のことを真に理解する意味で、まずは我々公認会計士が自らのWell-beingを考えライフプランを策定するとよいのではないのでしょうか。

また、特に中小企業では人手不足が加速する中で、企業の透明性の向上や生産性の向上が求められておりますが、経営者のWell-beingへの理解が不足していると感じます。従業員から見放された企業は今後淘汰されていくということでもあると思いますので、公認会計士もWell-beingの観点からも支援をしていけるとよいと感じました。本日のお話は大変参考になりました。ありがとうございました。

司会 本日はお忙しい中、ありがとうございました。

(注)

- 1 2022年12月23日に発表された厚生労働省の「令和2年都道府県別生命表の概況」による。
- 2 厚生労働省「第16回健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」(令和3年12月)による。
- 3 認知能力が衰えないように社会行動ができる、消費行動ができることを指す。

	教材コード	J 0 5 0 1 6 8
	研修コード	5 1 2 5
	履修単位	1 単位